

第21回経済産業政策新機軸部会 議事録

日時：令和6年3月22日（金）16：00～17：40

場所：経済産業省 本館17階第1特別会議室（ハイブリッド開催）

1. 出席者

<委員出席者>

対面：伊藤元重委員、伊藤さゆり委員、栗原委員、齊藤委員、福田委員

オンライン：大橋委員、滝澤委員、長田委員、橋本委員、平野委員

<経済産業省出席者>

対面：山下経済産業政策局長、奥家産政局総務課長、梶産業構造課長

オンライン：吾郷首席スタートアップ創出推進政策統括調整官、井上審議官、

茂木産業創造課長

2. 議題

第3次中間整理で提示する2040年頃に向けたシナリオについて

○梶産業構造課長 定刻になりましたので、これより第21回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を開会いたします。

委員の皆様におかれましては、御多忙のところ御出席いただき、ありがとうございます。

本日もオンラインでの御出席も含め、定足数を満たしております。

なお、議事録は後日、皆様に御確認いただいた上で公開する予定です。

本日の議題は、第3次中間整理で提示する2040年頃に向けたシナリオについてです。

配付資料については、資料一覧のとおりです。

それでは、以降の議事進行は伊藤部会長によりしくお願いいたします。

○伊藤部会長 よろしく申し上げます。本日は岩田副大臣、上月副大臣に御出席いただいております。また、吉田政務官が17時5分頃から御出席となります。齋藤大臣が国会対応によって御欠席のため、本日は山下局長に大臣の御挨拶を読み上げていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

○山下経済産業政策局長　それでは、齋藤大臣の挨拶を代読させていただきます。

本日はお忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。経済産業大臣の齋藤健です。

まず、昨年来4回にわたり、委員の皆様には経済産業政策新機軸部会に御参加いただき、多岐にわたる御意見をいただき感謝申し上げます。今回は、第3次中間整理の取りまとめに向けて、これまで議論してきたGX、DX等の個別分野を踏まえ、2040年頃に向けた将来のシナリオを御議論いただければと思います。

未来を見通すに当たって、これまでを振り返ると、ここ30年はバブル崩壊以降、日本が縮み試行、コストカット型に陥る中、世界では急速な技術革新が起り、日本は遅れを取りました。長い間、官民ともに挑戦が不足し、技術、人材、設備、全てにおいて国内での投資も過少でした。

他方、足元では国内投資、賃上げ、物価、株価を中心とした30年ぶりの潮目の変化が起きています。今年の春季労使交渉に関する第1回回答集計結果によると、5.28%の賃上げ率を記録するなど、力強い賃上げの動きが見られます。こうした変化を持続させるため、時代の転換点を迎えた今こそ、日本経済を変革していく必要があります。

我が国にまだある人材、技術のポテンシャルを生かし、次の時代を巻き返す15年にしていく。例えば半導体では、こうしたポテンシャルを十分に生かすことで、またGXでは、世界に先駆けて20兆円もの財源を確保することで、世界に対して反転攻勢に回ろうとしています。

国民一人一人が豊かになるため、日本を変革し、新たな産業構造をつくり上げるには、企業や個人、政府による挑戦が必要です。まず、食料、資源、原料を輸入に頼る日本は、世界の技術革新を牽引し、成長するグローバルサウスを中心に拡大していく世界のマーケットで勝負をする必要があります。次の時代で世界が求めているのは、人類が直面する社会課題の解決であり、課題先進国の日本はチャンスです。日本からよい製品、サービスが生まれ、世界に打って出る、これが王道です。世界で勝負し、稼いだ富が国内に還流する好循環をつくり、次の技術革新を生み出す。今後、日本は最先端の研究開発、事業拠点が立地する世界の創造拠点になる必要があります。

また、日本ならではのサービスの現場や文化の力をデジタル、自動化で増大させるための挑戦も必要です。こうした挑戦により、個々のニーズに対応した細やかなサービスが少ない人で提供され、国民の生活がよりスムーズで心地のよい新たな生活へと発展していき

ます。また、その体験を求め、多くの外国人も日本を訪れます。

よいサービスには値がつき、働く人は高い賃金、柔軟な働き方を享受することで、日本は真の成熟社会になります。人口減少を言い訳にせず、国民一人一人が豊かになる社会を目指し、技術革新が牽引する真の民主導経済を実現するために、政府も挑戦する人々を後押しします。そのために政府も一歩前に出て、積極的な産業政策を講じることを新機軸として継続して進めていきます。

本日は、他の公務により欠席となり、メッセージのみで失礼させていただきますが、議論の結果につきましては、事務方からしっかりと報告を受けたいと思います。委員の皆様におかれましては、本日もぜひとも忌憚ない闊達な御議論をいただくことをお願いし、私からの御挨拶とさせていただきます。

以上です。

○伊藤部会長 山下局長、どうもありがとうございました。

それでは、プレスの方はこちらで御退席をお願いいたします。

それでは、早速議事に入っていきたいと思います。

本日の議事の進め方ですが、初めに、事務局より資料の説明をいたします。その後、自由討議に移ります。

それでは、早速、事務局よりプレゼンテーションをお願いいたします。

○梶産業構造課長 資料3の3ページ目をお開きください。このシナリオの位置づけでございます。

大臣からもありましたように、国内投資、賃上げ、物価、株価を中心として、30年ぶりの変化を前にして、国民、経済界には強気と弱気が混在している状況です。これを輸入物価上昇に伴うインフレから、賃上げ、経済活性化に伴う緩やかなインフレに移行していく。長期的に持続化させていくためには、構造転換をしていくことが必要だと。そのために中長期的かつ大局的な目線を関係者の間でそろえて、前向きな挑戦を後押ししていくことが必要です。

このために、将来見通しの位置づけとしては、2つ目のポツにあるように、政府、企業、個人がこれまでの考え方、やり方を変えていこうと思える見通しを持つ。そのために理想を示すビジョンというよりは、新機軸の政策の延長線上で十分に実現可能な1つのシナリオを官民で共有することを目的としたいと考えております。

このシナリオは、変化と挑戦によって、企業と国民がどのように豊かになっていくのか

を明らかにするために、あくまで一石を投じるものだというので、これで必ずしも十分な水準になるかどうかについては、現時点では分からない。そういう中で深掘りをしていきながら、定量化は今後進めていくという位置づけとして御議論いただければと思います。

4 ページ目は御参考までですけれども、横軸は規模としての実質GDP、縦軸は質としての実質賃金でございます。三角が30年前、丸が現在、そして日本だけピンク色でダイヤを出しているのは、内閣府が示しているシナリオが延長するようになるということでございます。

最終的に数字としては、これから今回議論いただくシナリオをベースに定量化を図っていくものになりますが、これまでの状況ということでの御参考でございます。

シナリオについては9 ページ目を開いていただけますでしょうか。まず、シナリオの大前提として、国内での潮目の変化は世界の根本的なトレンドの転換の端緒だというように位置づけてはどうかというものでございます。

大きく2つ。1つ目は、国際経済秩序が変化している。いわゆるグローバリゼーションの時代から不確実性の高い時代へと変化しているということ。これは相対的に不確実性が低い日本という場所が、世界の中でサプライチェーンの重要な位置づけになるという変化が起きているということです。

2つ目は、世界的な人口動態の転換ということで、もはや日本だけではなく、中国、ヨーロッパ、韓国も人口減少フェーズに入っている。これは人口の伸びと経済成長の牽連性が低下することが世界で起き始めるということですし、世界的な少子高齢化で、中長期的には世界全体にインフレ圧力がかかるという指摘もある。

こういった変化全体として日本には追い風であって、新機軸で言っている国内投資、イノベーション、所得向上の3つにプラスの影響を与えるものだと。人口減少はこれから加速して、劇的に日本を変えていくわけですけれども、この転換点であるからこそ変革のチャンスであるということで、日本企業の経営もデフレ型のコストカット追求からインフレ型の高付加価値化、大臣もおっしゃる巻き返す15年になるのではないかとということ位置づけております。

次の10ページ目です。人口減少がどうしても将来の悲観の根本にあるということで、詳細は割愛しますが、過去30年については、少なくとも長期のデフレの原因は人口減少が主要因ではないということを技術的に整理したいと思って記しております。

その上で、未来については、人口動態について、少子化対策が発現して、生産年齢人口

になるには15年かかる。あるいは高齢化に関して言うと、団塊ジュニアが後期高齢者入りするのは2040年半ばだと。これまでは生産年齢人口、従属年齢人口が横ばいで、さらに健康を加味すると40年までは横ばいだということを考えて、ここでのシナリオとしては2040年頃までのシナリオを想定したいと考えております。

次の11ページ目です。これまでのやり方で進んだ場合の簡単な見通しでございます。これまでの30年間は、実質賃金が横ばい、労働生産性は主要国並みに上昇した。しかし、国内投資は縮小して、GDPは微増でした。端的に言うと、企業は安定した海外を安く使って、国内は縮小していくだろうということで、投資先として敬遠されてきた。

マクロ経済全体で見ると、企業部門が貯蓄超過となり、政府が資金需要主体となって、実体上は民間主導の経済にならなかった。ただ、社会全体としては、いろいろな指標で見ても安定性を維持してきた。ただ、これをそのまま継続すると、社会は当面安定するかもしれませんが、賃金やGDPが横ばいになって追いつかれて、豊かではない状況になって、結果として社会の安定性すら失われる可能性があるのではないかと。

次の12ページ目、こうした中で新たな新機軸の考え方。社会課題で政府も一歩前に出て、投資をしてやっていく。この中でマクロとしての国内投資、イノベーション、所得向上を企業個人が取組めるか、政策的な融合ができるかということ。これができれば、12ページ目の下のポツにあるように、大臣のおっしゃるとおり、人口減少下でも一人一人の所得が増えて、さらには生活の質も高まっていくような社会が実現できるということをシナリオとして皆様とつくり上げていきたいと思っております。

次の13ページ目です。新機軸では8つのミッションを置いていますが、その中の主なものとして5つのGX、DX、経済安保、健康、包摂を踏まえて、まずは世界の需要と世界の供給がどうなっていくのかを整理したものでございます。

まず、需要については、日本も含めて人口減少地域というのは、物量の減少に伴って需要は減りますけれども、よいものには値がつくという価格上昇、あるいは社会課題解決の価値化。①については、自然体ではなかなか購買行動につながりにくいので、政策の力で潜在的な需要を顕在化させていくことになるであろうと。その上で2番目として、データを使って新たな価値をつくっていくということをして、人口が減っていても需要が増えていくのではないかと。

人口増加していくアメリカやグローバルサウスなどは、これらに加えて人口増とか購買力増加によって需要が増えていくだろうと。

こうした需要に対応して、世界の供給はどうなるのかということですが、社会課題解決への対応については国ごとの政策の違いや不確実性があるということを前提に独自技術を獲得し、迅速な設備投資をし、柔軟な企業経営をしていくことが求められますし、デジタルについてはデータを使う、余暇時間を競争する、ネットワーク効果で勝者総取り、徹底的なAIなどでの自動化の追求などが行われるだろうと。

その上で、各国の産業政策は継続されるという前提の下で、企業からすると、立地選定は、これまでは税などの社会負担だけを見ていたかもしれませんが、これからは補助金や地政学的な位置、クリーンエネルギーも含めて経営資源へのアクセスというのを総合的に比較する時代になってくるのではないかと見立てている案を提示しております。

次の14ページ目です。そういった中で日本の産業構造をどうしていくのかという主観的な見通しも含めた変化として、大臣がおっしゃったとおり、これからも世界においてイノベーションで稼いでいくことになる。日本はチャンスであると。

日本企業は、経済全体が中規模国になる中で、フルラインナップのものづくり、生活の魅力、安定的な社会を構成する国民性といった日本の強みを生かして、世界と勝負することと生活を豊かにする挑戦に取り組んでいくのではないかと。中規模国なので、海外への輸出、投資をこれまで以上に拡大しつつ、世界の創造拠点として日本を位置づけて、世界中で稼いだ利益を国内に還流して活用する。これに見合う国内投資、イノベーション、賃上げをしていくということではないかと。

さらには、成長可能性と変化の主体になり得る中堅・中小、スタートアップの重要性がこれまで以上に高まってくるとともに、こうした変化が刺激となって大企業の変革も促していくのではないかと。

さらには、ここまでが日本企業の行動ですけれども、物理的な領域で定義される日本経済というのは、人口減少地域の1つなので、これまでとは違い、人口増が牽引する需要ではなく、生み出される価値の高さが魅力となって、国内外の企業の誘致が行われると。こういった中で政府は、国の戦略投資として、国内外の企業に日本が投資先として選ばれるように、産業政策を継続していく必要があるのではないかと整理しております。

次の15ページ目です。さらに産業ごとに考えたものを整理してありまして、まず世界で勝負するというのは、世界本社化をしていく。価値の高い本社機能、研究開発拠点といった、国内にそういった機能を保持、強化し、世界中で稼いだ利益を絶えず国内に還流させつつ、将来投資の原資として活用すると。

さらに、世界工場として、次の研究開発に生かす現場との連携体制を確立するとか、世界中から不可欠なものとして求められる製品、サービスを輸出も含めて国内外に提供していく拠点、こういった高付加価値なものに必要なインフラ、人材を調達できるところが日本において事業が生き残ることになるのではないかと整理しております。

2番目、生活の質を高める挑戦として、付加価値をつくっていく。例えば、デジタルを使って個人に最適化し、時間と空間の制約を開放するといった新たなサービスが出てくる。日本の生活、文化、コンテンツ力を生かして、インバウンドで高い価値を訴求する。さらには、デジタル投資をして、人手不足の供給制約を解消して需要を取り損ねない。さらには、こういった取組で生産性を向上させられる企業だけが賃上げを続けられるとして、貴重な若い人材の雇用、事業継続ができるということなのではないかと整理しております。

16ページ目は、こうした産業界の取組を改めて横串で捉え直すと、まず国内投資については、足元の国内投資の拡大を継続していくこと。さらには対内直接投資をさらに拡大していくことがチャレンジではないかと整理しております。

2つ目に、イノベーションという意味では、世界と勝負する企業は、世界の創造拠点として付加価値が高い本社機能と生産機能を日本に残して、その結果、交易条件が改善していくというチャレンジ。

さらには、スタートアップや研究所、人材育成も含むイノベーションエコシステムの強化。

人手不足の時代には、企業としては賃上げを続けて、柔軟な働き方で、さらにやりがいがある仕事、これだけが若者から支持を受けて採用できるものとして、企業は挑戦をしていく。

さらには、地域の産業、生活インフラや生活関連サービスは、デジタルを活用して、統合運用することで、現状ではなかなか難しい人口密度の低い地域でも高品質を確保できる。ただ、極端な過疎地域では、なかなかコストが高いため、徐々に集約化が進んでいく。そういう中で、地域でも技術革新を活用する挑戦者を歓迎していくことになるのではないかと整理しております。

さらに、最後には、国民一人一人も、デジタルも含めて時代や社会の変化に適応していくチャレンジが必要なのではないかと整理しております。

次の17ページ目です。さらに、所得の向上としては、これは繰り返しですけれども、人手不足、国際的な人材獲得競争の中では、企業は賃上げを当然のこととして、生きがいを提供できるようなことをしていく。失業率は、人手不足なので低水準が継続して、社会保

険料負担については、これまでの30年で経験したほどには大きく増えないのではないかと。

ただ、公定価格については、財政制約によって値上げしにくい状況ですので、まさに省力化投資や保険外サービスなどによって新たな需要を開拓して、新たな付加価値を獲得していくことが求められるのではないかと。さらには、個人としてもリスクリングをして、賃金が上がりやすくなっていくという挑戦が必要ではないかと。

マクロ経済については、我々政府としても、全体として真の意味での民主導経済を実現する。企業が資金需要の主体となることで財政の持続性も維持していくことが実現する。その中で政府は、一歩前に出て、引き続き目標設定、予算、税制、規制改革、標準化など、あらゆる政策を総動員して、企業の予見性を高めていく必要がチャレンジとしてある。

こういう中では、国の戦略投資として、インフラ投資や産業政策など、生産的政府支出の拡大を継続させていくことが必要ではないかと整理させていただいております。

最後に18ページ目です。結果として、国民は主要先進国並みの賃上げの継続で所得が向上していく。例えばではありませんけれども、この2年間の賃上げが継続していくようなイメージではないか。その上で、生活の質としても人口密度は減少して、可処分時間も増え、世界で最も健康で生き生きと生活できる環境が得られるのではないかと。

マクロ経済全体として仕上がってくるものとしては、GDPは労働生産性が高い水準となってプラス成長。物価はマイルドインフレ。金利は上昇するけれども、物価上昇を加味した実質金利という意味では限定的となる。

経常収支は貿易収支が国内投資による輸出増、GXによるエネルギー自給率の向上による改善が図られるのではないかと。所得収支については、まさにこれからも海外投資を展開していったって、対内直接投資が増える中でも黒字が維持できるのではないかと。サービス収支については、これからデジタル赤字が増えていくことが予見されますが、これに対応していくことと、インバウンドの拡大で改善していくのではないかと。全体として経常収支、黒字構造が維持されるのではないかと。

最終的にISバランスとしては、企業が国内投資の拡大を継続して、貯蓄超過から投資超過となり、家計については、様々な要因も加味して貯蓄超過を維持して、こういったバランスの中で、政府は経済成長に伴う税収増を背景に投資超過を解消していくということではないかと。

全体として、こういった個人と企業と経済全体を捉えていけるのではないかとこののをまとめさせていただきました。資料4については説明を割愛しますが、本日、机上にのみ

配っておりますけれども、これの詳細なシナリオを示しております。個別の産業、あえて今の既存の産業分類からの発展がどのようになっていくのかということも含めて記して、以降、議論をした上で公表していきたいと考えております。御審議よろしく願いいたします。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。

それでは、事務局から示されたアジェンダに関しまして、委員の皆様から御発言をいただきたいと思っております。なお、恐縮ですが、時間管理の観点から、御発言はお1人5分程度でお願いいたしたいと思っております。また、御発言の順序は五十音順とさせていただきます。ただし、本日、橋本委員は17時30分頃に退室予定と伺っておりますので、まず橋本委員に御発言いただきたいと思っております。そして、順次、五十音順で発言をお願いします。時間が余りましたら、2巡目に御発言の機会も御用意したいと思っております。

それでは、橋本委員、お願いいたします。

○橋本委員　　ありがとうございます。

自信と明るさを日本国民が何とか取り戻しつつあるときに、こういった力強いビジョンを提示することの意味合いは非常に大きいと思っております。また、タイムリーであるとも思います。もちろん容易ではありませんが、官民一体で真剣に取り組んでいけば、活力、成長力を取り戻す力はまだ残っていると思っております。

どうやって実現していくかという議論がより重要になってくるわけですが、民間の、なかんずく大企業の私ども経営者の責務は、我が国で投資と賃上げを持続していくこと。そのための基盤となる稼ぐ力、特に海外で稼ぐ力を高めていけるように、常に事業構造の高度化にチャレンジしていくのが企業経営者の務めだと認識しております。

その際に、業種あるいは大小を問わず、特に次の3つが乗り越えるべき大きな課題だと認識しております。1つは、地政学リスクから来るエネルギーの安定供給、コスト競争力の確保ということです。2つ目は、市場のブロック化が進んでいく中で海外の市場から締め出されないこと。3つ目が、働き手不足への対応。この3つだろうと思っております。この3つは、いずれも民間の努力だけではなし得ないということでございます。

最初のエネルギーの問題ですけれども、特にグリーン電力がコスト面でどのようになっていくかということが見えませんと、大きな投資の意思決定ができないということでもありますので、政府におかれましては、民間の意思決定の予見性が高まるようなグリーン電力の見通しをぜひとも示していただきたい。やはり最終的には、地政学リスクが今後とも続

く前提に立ちますと、原子力の新設を含めた最大活用ということが求められると思いますので、早急に明確にさせていただきたいと思います。

2つ目の市場のブロック化というのは、経済安全保障という大義名分の下に、ブロック化が現実にかかるということでもあります。そういったことは、先進国ではアメリカのように一番強い市場で起こるでしょうし、あるいはインドのような成長力の高い市場でも起こり得るということでもあります。政府の知力、胆力あふれる経済外交、一緒になって貿易と投資においてオープンかつフェアな国際ルールを維持していくこと、これがないと海外で稼ぐ力を強化することはもちろんできないということでございます。

3点目の働き手不足も、もちろん民間の現場におきまして、自動化、無人化等を進めていくわけですが、現に進めておりますけれども、なかなか落ち着かないわけですが、したがって、いま一度、外国人労働力の活用ということ、あるいは、残業規制も一部緩和するといった政策の見直し等が求められると思います。

こういった大きな3つの基本的な乗り越えるべき課題等を考えますと、国が一步前が出るのが当たり前だと思います。別に民間が政府に頼るということではありません。官民一体の国家戦略でないと、これらのビジョンが実現できないという意味において、方向性として正しいということで、強く支持したいと思います。

私からは以上です。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。それでは、伊藤委員、お願いします。

○伊藤委員　　ありがとうございます。

私からは、いただいたシナリオ、資料に沿うような形で少しコメントさせていただければと思うのですが、その前に、ちょっと1点付け加えさせていただきたい点があります。過去の30年間、日本では失われた30年、負け続けたという印象で語られることが多いかと思うのですが、先週までヨーロッパでヒアリングをしていたときに、日本への関心の高まりを肌で感じたということと、識者の中でも、この30年間、日本は人口減少などの圧力を受けながらもGDP微増、よくやってきたではないかという評価もあったということです。決して無駄な30年ではなかった。この間のグローバルな環境に適合してきた30年間だったという評価もあり得るということも一言付け加えさせていただきたいと思います。

そうはいつても、本日御紹介いただいたシナリオのとおり、国際環境が大きく変わってきていて、日本としても変わらなければ、経済の安定性とか国際的にも評価が高い社会の安定性を維持できないという点は強く同意するところでございますし、そういう意味では

様々なチャレンジを官民挙げて取り組んでいくことが大事なのだらうと思います。

それから、悲観論の根本というところで、シナリオの中で重点を置いていらっしゃる点が、人口減少がデフレの主因ではないということ、人口減少下でも豊かな社会を実現できるというところだと思います。資料の10ページ、12ページ辺りに書かれている点ですが、この議論には私も基本的に同意しています。

ただ、読者目線でこの文章を読んでもと、ワード版のシナリオの個別の業界のお話とかを読ませていただくと、一つ一つ納得できるのですが、PDF版のほうは字数の制約もあって、変化をチャンスとするという部分の理由づけが、弱気派の方々の目線を上げさせるだけの十分な説得力を持つかなというところが若干気になりました。時間的な制約を考えると、コンパクトな文章だけに目を通すというケースもあろうかと思ひまして、その辺りがちょっと気になりました。

骨子案のポイント、6ページのところでイノベーションで稼ぐというお話、それから世界の創造拠点としての日本のビジョンとか、中堅・中小企業のスタートアップの重要性といったところを強調されているかと思ひます。先頃のヨーロッパ市場でも、特に日本の評価の高いところは技術力であったわけでございます。そういう意味では、この目標設定は正しいと思ひます。

それから、GX、DXの担い手として、やはり中堅・中小、スタートアップ企業が大事なのだというところは、ヨーロッパの専門家の間でも非常に活発に議論されている点でございます。

それと同時に議論されていたのが、やはりアメリカが非常にアクティブである。これは産業政策が大胆なことに加えて、アメリカに多くの投資、資本が引きつけられている背景として、人材もちろん、技術も成長する市場もそろっているということではあるのですが、もう一つ、やはり資本市場の存在が挙げられることが多かったように思ひます。

これ、企業の立地選定に当たって考慮する要素等々は、資料にも書かれていて、ワード文書では金融の大事さも書かれていると思うのですが、金融は、初期の投資の誘致、さらにその先の継続的なビジネスを考えたときに極めて重要な要素であろうと思ひ次第です。

それから、戦略立案、最重要研究拠点、開発拠点の機能を国内に保持、強化、それから世界中で稼いだ利益を絶えず国内に還流させて、将来の投資原資として活用するという部分です。これは、もちろんそれが基本的に望ましい流れであると。ただ、これをどのように実現するのかというところが、先ほどの橋本委員のコメントともちよつと関わる部分か

と思うのですけれども、主要国地域では、規制をかけることで実現しようとしている。対外投資の規制とか、そういう内向き化が懸念されるような状況にあるのだらうと思います。

そういう意味で、日本は規制とか安全保障概念の拡張という形で投資の流れを変えようとしているわけではないのだと。開放性を高めていって、ビジネス環境を改善することによって、これを実現しようとしているのだというところは強調してもし過ぎることはない点ではないかと思っております。

それから、資料の9ページにあります国際秩序の変化のところ、グローバル化の時代から不確実性の高い時代へというところのつながりで、日本はサプライチェーン上の重要な位置づけと書かれておまして、これは主語がないので、誰にとってというところが若干気になりました。シナリオのほうを拝見させていただくと、「多様な政治経済体制下のグローバル企業」というのが主語であるようです。

この点については、恐らく日本を母国とする企業にとっては重要な位置づけになるらうと思うのですが、広くグローバル企業ということ考えた場合には、恐らくサプライチェーンのリスク評価上で日本が再評価されるというところはあると思うのですが、重要とまでは言えないのかもしれないと感じます。これは、どういう主体の話をするかによって変わってくると思いました。

最後、国際秩序の変化のもう一つの軸、人口動態のところ、多くの高所得国等で人口減少に入っていくとあります。ただ、ほかの箇所では触れられているとおり、アメリカとかグローバルサウス等々、人口が増える地域もあって、実際には2040年まで、世界全体として人口は増えていく見通しです。

かつ、人は移動するので、実は人口減少地域と人口増加地域が中長期的に必ずしも明確に分かれてくるものではない。もちろんトレンドが人の移動によって変わるほど人口が移動してしまうと、それは大きな問題になってしまうので、そういうことはないとしても、人の移動が影響を緩和するということはあるのだらうと思います。そういう意味では、世界全体として、1人当たりの生産性を高め需要を増やすという、人口減少期の取組のようなものが主流化するとまではちょっと言えないのかなということを感じたのが1つ。

もう一つ、人が移動するという前提に立てば、やはり優秀な人材を日本国内につなぎ止める。それから、優秀な外国人材を迎え入れるという意味でも、このシナリオの位置づけである技術集約型の高付加価値なビジネスの立地としての日本の魅力を高めることが、大事だし、これを実現してこそ、よい循環が生まれると感じました。

以上でございます。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。それでは、大橋委員、お願いします。

○大橋委員　　ありがとうございます。

まずシナリオについてですけれども、我が国においては、ある程度政府のお墨つきがあるということが社会とか組織内で認められるために手っ取り早い方法であることを考えると、挑戦する人を社会や社内で後押しするという意味で、今回のシナリオを作成する意義は大きいと思っています。他方で、注意すべきは、シナリオを固定化せずにアップデートすることで、時間がたつにつれて視野が狭まってしまうようなことにならないようにすべきなのかなと思っています。

また今回、GX、経済安保、DX、それぞれについてミッションという形で取り上げられていますが、こうした課題、一企業で全ての不確実性への対応を行うことはできない一方で、政府でさえも、実のところ明確な方針を示すことが難しい領域もあるのだろうと思います。その点では、国においても企業においても、この取組というのは、ある種の実験的な要素を含まざるを得ないのかなと思っています。

例えばGXについて言うと、企業同士である程度異なる取組をそれぞれでしながら、産業界で知見を持ち寄って学びを深めていくようなことが、独禁法に触れない形でできるとよいかなと思います。例えば燃料について言えば、あるクラスターではアンモニア、別のクラスターではメタネーションというような異なる取組を行いつつ、その知見を共有する中から学びを深めていくということができるといいのかなと思っています。

また、人口減少においては、デフレよりはインフレになるという側面は、ある意味で現実性を帯びているのかなと思います。インフレの極端な状況としては、お金を幾ら払っても手に入らないという状況かと思えますけれども、例えば、劣化するインフラを更新するのに物すごい金額がかかるために除却しなければいけないということが出るとすれば、その点では利便性が制約されるということになるのかなと思います。

つまり、市場経済とか自由経済において、なるだけ多くの利便性を高めるという方向でのより多くの選択肢を確保して、その中から需要家が選択して、選択された者は適者生存で生き残るといったことが基本的なシステムではあるのですけれども、人口減少においては、こうした市場メカニズムを最大限生かす形にするためにも、政府がある程度競争する範囲をデザインするという視点もあるのかなと思います。

例えばですけれども、再エネとかデータセンターにおいて、今は立地というのは、ほと

んど自由に、送電線あるなしにかかわらず立地できてしまうことが社会的コストを相当高めているのだと思いますが、こうしたものについて、そうした野放図の市場メカニズムではなくて、ウェルカムゾーンとか、あるいは禁止地域のゾーニングとか、そうしたことをやっていくことが重要だと思います。これは別に再エネとかデータセンターにかかわらず、あらゆる側面において競争と協調との領域の線引きをもう一回考え直すこと、地方分権の分野も含めて再検討する必要があるのかと思います。こうした検討を通じて、民の力を最大限発揮するための国の果たすべき役割が見えてくるのかなと思います。

やはり人口減少という中において、我が国に海外から優秀な人材を呼び込むことは非常に重要だと思います。その際に、あまり言われたいのではありませんけれども、恐らく重要なものの1つに受け入れるための教育基盤があるのではないかと思います。

海外から企業や教育機関を誘致した場合に、課題は何かというと、実のところ海外からの人材の確保であると聞きます。つまり、海外人材のお子さんが学ぶ学校、小中高だと思えますが、そこがどうもないということで、数年で戻ってしまうケースが相当多いところが頭の痛いところだと耳にします。

そうした意味で、やはり各界の人が生活する上での基盤。日本は食べ物がおいしいとか、そのようなものはあるのですけれども、インバウンド的には物すごく魅力ですが、やはり生活する基盤としての海外の人たちへの魅力というのは、しっかり考えるべき点があるかなと思います。

他方で、最後ですけれども、では、日本の初等中等教育は劣っているかということ、やはりそうした初等中等教育が育ててきた我が国の特徴的な側面があって、そうしたものが我が国における治安のよさとか相手を思いやる文化、あるいは社会におけるトラスト、信頼性が醸成されているとか、そうした側面があって、そこは観光で訪れるインバウンドの人たちが一様に評価する点だと思います。

こうしたものが日本において日本人の信頼を高めていることは間違いなくて、こうした点を伸ばしていくことも当然重要なのかなと思いますが、他方で、こうした点が実はビジネスにおける契約文化において、場合によっては搾取されるような立場に置かれていることもあるのかなと思います。こうした日本文化の、ある意味インバウンドで評価されているような強みをビジネスの中でどうやってしっかり伸ばしていくのかということは、ちょっと地味な話に聞こえますけれども、重要な側面なのかなと感じている次第です。

ばらばら申し訳ありませんが、以上です。ありがとうございます。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。それでは、栗原委員、お願いします。

○栗原委員　　ありがとうございます。

今回、2040年頃を目指して、その姿を描くチャレンジをされていらっしゃると思われました。パワーポイントのほうにはまだありませんが、2040年頃というのは、こういった様々な施策をすることによって、どういう社会になっているのだろうかということを文章で表現もされていますが、先ほどおっしゃっていただいたように、これを定量化することについて、今回の我々のチャレンジとしてやりたい、やっていただきたいと思えます。

あくまでも1つのシナリオということですから、これは絶対ではないし、また見直ししていくことだと思えますが、どういう社会になっていくのだろう、人口等の量の減少に対してより付加価値が増すことがどう実現できていくのだろう、その結果として、どういう経済規模になっていくのだろうというところを数値で示すことも重要だと思えますので、ぜひチャレンジとして今後具体化していただきたいと思えます。

今回は、高付加価値経済を目指すというのが1つのキーワードだと思っておりまして、まさに高付加価値をどう実現するかがポイントだと思えます。14ページで、世界で稼いだ利益を国内に還流させる旨の記述がありますが、今のままでは世界で稼いだものは国内に還流せず、日本では稼げないので海外で稼ぐという方向にしかならないので、大前提として、日本発で開発したもの、企画したものを日本でも稼げるようにすることが大切で、かつ世界の市場に向けていくという日本で稼ぐところをもう一度取り戻すことが必要だと思えます。したがって、日本を立て直す必要があるのではないのでしょうか。高機能な本社機能にしても、R&Dにしても、日本の立て直しが必要だと思えます。

要素として、この中にたくさん入っていました。その一つ一つについて異論はありません。例えば、デジタル活用はそうだと思います。必要なことは、恐らくこれまでのサプライチェーンではなく、新しいサプライチェーンですし、今まで出来なかった業界横断でデータ活用していくことだと思いますので、そうしたところにデジタルを活用していくことが必要です。

それから、2つ目に人材の流動化が必要だと思えます。人口は、2040年までは劇的には減らないので、その間に人材の流動化と多様性を進めることが必要です。多様性という中には、外国人材の日本での就労も含まれています。人材の高度化が日本の機能を上げることになると思えます。

それから、説明にありましたが、フルラインナップができるというのは、一つの日本の

付加価値だと思います。一つ一つはもはや海外でもできるかもしれませんが、フルラインナップでできるということは、日本の付加価値になるので、それを発揮するためにフルラインナップをどう日本で維持していくかを考えなければいけません。

もう一つの強みは、実は循環経済を実現できるということだと思います。これまでの部会の中でサーキュラーエコノミーの話がありましたけれども、これは日本全体でもそうですし、地域でもそうですが、日本だからこそ、恐らく循環経済を実現できるのではないかと、ここが1つの日本の強みになるのではないかと思います。そういった点で日本の付加価値を出していくということを強調できるというよいと思います。

以上です。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございます。それでは、齊藤委員、お願いします。

○齊藤委員　　皆さんいろいろおっしゃったので、私自身は少し観点を変えて。

基本的には、今回の話は企業でミッションを定めて、ビジョンを共有しながら、戦略シナリオをつくり上げて実行していくというところに合わせたような、そういう新機軸のシナリオが出来上がっているのので、私は非常にいい感じだと思います。ただ、企業としては、それをどう実行するのかとか執念みたいな、そんなのを含めた実行力が大切で、それをやるためにインセンティブとかエンフォースメントを定めながら進めるということがありますので、ぜひそういう観点も加えながら進めていただきたいと思います。

私は1つ、システム化の話を少ししておきたいのですが、今現在デジタルを活用したという話がありますが、基本的にDXの話はデジタルを活用するだけの話ではなくて、やはりトランスフォーメーション、世の中のいろいろなものを変えるという話なのです。

I o Tを活用した物のインターネットが出てきて、今はロボットとか自動運転の車もネットワークにつながって、フィジカルインターネットのような話がありますけれども、ある意味では業界をまたがった、いわゆる道路モビリティーインフラシステムみたいな話これから出来上がっていくのです。今は、車は個別なのだけでも、実は、自動運転でつながったシステムを考えると道路インフラとつながって、鉄道インフラ網みたいな形でモビリティーインフラが出来上がる。こういうシステム化の時代に入っているのです。

その話と、もう1つは、昨今言われている生成A I。これはある意味では、データを用いて自動化とか最適化を図るツールで、人が普遍的にやるような業務はA Iに置き換えていくという話で、人の業務そのものが変わっていく。だから、逆に言うと、そういうものを活用したところで我々は、グローバル競争において勝ち残っていかなければいけない状

況にあるというのが私の見解なのです。

今回、世界の製造拠点化ということで、日本の産業構造を変えて、これまでの競争力の強化という観点をおっしゃっているのですけれども、私自身は、製造業にAIを活用したテクノロジーサービスというのが、ある意味で日本は強みになるのではないかと考えています。

ビジネスというのは勝たなければ意味がないので、やはり勝つためにというのを想定したときに、これまでの日本の製造業の何が強みだったかという話なのですが、日本の現場にはいわゆるエンジニアがいると海外では言われていました。基本的に海外というのは、現場の作業はマニュアル化する、マニュアル文化で、現場はワーカーだと言われています。一方で、日本の現場にはエンジニアがいて、ある意味で任せておけば作ってくれるというような話があって、これが逆に、これまでは個別最適をつくってきたので、それぞれの工場、それぞれの会社が、独自につくり上げて、なかなかつながってこなかったというのがこれまでの製造現場なのです。

ところが、今やAIを使って、いろいろなものがデジタル化されて、みんなで共有できる時代です。あとは先ほど申し上げたようにシステムがつながって行って、IoTの世界でいろいろなものが連携できるような時代になっています。ここは、やはり日本が強みにする部分です。逆に言うと、GAFAM、今の米国のプラットフォーマーがいますけれども、彼らは物の世界の製造業というのはまだ視野にないのです。だから、先ほどあったデジタルサービスで赤字みたいな話があるのですけれども、これからシステム化が進むインフラとか製造業の領域で、例えば日本で、現場のエンジニアを活用しながら、グローバルに同じようなサービス事業を立ち上げていくと、今のサービスビジネスでの提供と利用が逆転して、ものづくりのサービスが日本発で、いろいろなものを使って物ができるようになる。

グローバルサウスの人たちがこれから工業国家として立ち上がっていく中で、日本がサービス業で彼らを支えるという動きが生まれてくる可能性もなきにしもあらずというように捉えています。そうした中で、我々がDADCやっているウラノス・エコシステム・イニシアチブでは、今現在、バッテリー規則対応のデータ連携基盤というのをくり上げていっているのですが、こういったプラットフォームの上に各企業がサービスを連携させて、いわゆる日本の経済圏の中でいいサービスを提供していくモデルをつくると、先ほど言ったGAFAMがやっているような需要サイドの反対側の供給サイドで製造業のサービスとして

日本発で、例えばASEANとかいろいろな海外に提供できていくような話がある。そうしたところを視野に入れながら、現在、ルールや制度を検討しているところに支援をいただければいいと思っているのが1つです。

それと、15年後のビジネスというのはちょっと不透明なので、よく分からないのですが、基本的には経済安保で言われているような自律性とか不可欠性というのは、必ず必要になります。日本というのは、将来も工業国としての地位を築く中で、ものづくりというのは、ある意味では日本の中核に存在して、外貨を稼ぐようになっていくと思っています。

そのためには、やはり日本国内、日本の経済圏の中で内製化という話が必要になるので、そのときの課題は、資源とエネルギーの問題が必ず出てくるのです。15年後、グローバルサウスが立ち上がると、ますますそういう問題が出てくると思うのです。そうした中で、今現在の動きというのは、欧州に追随しながら資源循環とかEV化みたいな話を日本国内でもやっていますけれども、私自身は今、AIとか、そういう新しいデジタル技術が登場した中に、いわゆるいろいろな製品開発が資源開発のような話も含まれて可能になっていきます。

恐らく製造プロセス自身も、これまでは難しかったものが簡単にできるようになってきている状況にあるので、昔、ものづくりの時代に、やはり産学官の連携で、日本独自の技術で世界トップの技術をつくり上げてきたというところを、もう一回リセットスタートしてやってみたらいいのではないかと考えているのが2つ目です。

基本的には、デジタルを活用した化石燃料、化石資源のようなところの代替資源を工業的に生み出すとか、それをつくり上げる生産プロセスのようなところも技術開発していけば、できるのではないかと考えています。今の視野の中で、GXの話は、どちらかというエネルギーの代替を何でやるかですけれども、そもそもエネルギーに使う代替資源のような話も、もう一つ視野に入れて取り組んでいってもいいのではないかとというのが2つ目の話です。ちょっと視界を広げていただきたいという話です。

それともう一つ、これからの高齢化社会を迎えたときに、私が気になっているのは、やはり今の医療費とか介護費が増大して、安定的な社会だったところが結局持たなくなるのではないかとというのが心配なのです。医療、医薬の話が特にですが、基本的に日本は海外にお金を払っていますよね。これから医療とか介護のシステムがデジタルで、各種サービスとつながったときに、そのサービスのシステムが同じように海外のものだと、赤字が増

大していきますし、加えて安全・安心の世界、医療というのはトラストの話とかセーフティーに関わりますから、それを海外に依存するのはリスクも高いと思います。人の生命に関わるようなところは内製化を狙わなければいけないと考えています。

今、経産省で進めている半導体への投資のような話と併せて、やはり医療、介護のところに投資をして、経済安保の観点と同様な話を、この領域でもやっていったほうがいいのではないかと思いますので、ぜひそういう観点でもプラスアルファで検討していただけたらと思います。

以上です。

○伊藤部会長 どうもありがとうございます。それでは、滝澤委員、お願いします。

○滝澤委員 ありがとうございます。御説明いただきまして、ありがとうございました。私からは、短く2点コメントを申し上げたいと思います。

1点目は、シナリオを拝見していただきまして、私も栗原委員と同様に、高付加価値という単語が多く使われていて強調されていると感じました。これまでは、例えば物的な生産性が2割向上した際には、取引先あるいは小売の現場においても、2割生産性が上がった分2割価格を下げるような取引とか販売の仕方だったように思います。高付加価値化による生産性の向上が実現できれば、十分な価格転嫁ですとか、その後の所得向上が実現されることが考えられますので、重要であると思いました。

文章の中で、高付加価値型事業に必要な産業インフラ、人材を調達できる領域でのみ日本における事業が生き残るといった表現がございました。まさにどのように調達していくのか、どのように人材育成していくのかについて、慎重に検討していく必要があるように思いました。

人的資本投資という言葉、最近非常に重要なワードとして取り扱われていますけれども、就業前の学校教育中の人的資本投資や、それらに関する実施方法、政府としての支援について、今後詳細に検討していく必要があるように思いました。

2点目は、18ページのマクロ経済についてです。教科書的な議論ですが、貯蓄と投資の差は経常収支の黒字となるかと思いますが、どの程度の経常収支黒字が出せるのかが気になった点です。これまでは企業と家計の貯蓄超過が政府の財政赤字と経常収支黒字とバランスしていたかと思いますが、本見通しの骨子では、企業が投資超過となる中で、高齢化の中でも家計が貯蓄超過を維持する、かつ政府は財政赤字を解消するというシナリオが描かれています。この上で、経常収支の黒字はどれくらい出せるのかというの

が気になった点です。

私からは以上です。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。それでは、長田委員、お願いします。

○長田委員 よろしくお願ひいたします。

今回、シナリオの御作成につき、ありがとうございます。今後の議論の土台ができたのかなと思っております、根拠なき楽観でもなく、根拠なき悲観でもなく、チャレンジングではあるけれども達成可能であるという目標感のものとして受け入れられると思っております。

企業ですと企業の戦略ということになるのですけれども、それとの比較で言うと、PLとBSの設計はできたところなのかなと。逆に言えば、中身はこれからということなのかなと思います。中身は事業ポートフォリオ、国の場合は産業ポートフォリオでしょうけれども、産業ポートフォリオについては、個別の議論をそれぞれ細かくやっていたらと理解しておりますし、その中では、まだまだメリハリをつけていくべき部分が多いと思いますが、本日はその議論ではないと思っておりますので、これは意見を割愛いたします。

また、PLとBSの設計ができたときに、これに立って、今後さらに深めていけるとよいと思っておりますが、必ずしもこの審議会ではなくどこかでということだと思っておりますけれども、例えば企業ですと、パーパスですとかビジョンとかミッションと言いますが、何によって世の中にどう貢献するのかということが非常に問われる時代になってきていると思っております。これは国も同じなのではないかという気がしています。

これまでの平和な時代は、アメリカでもヨーロッパでも中国でも日本でも、何となく漠然と同じような経済成長をしていくのだ、発展することがよいことなのであると。つまり、大きくするというベクトルが希求されている、以上でも以下でもないという感じだったのかなと思っております。

一方、現在のような環境変化を経て、やはり国としての価値観、何でもって世界に貢献していくのかということが、まさに、例えば高度人材に選ばれていくような国になっていく、あるいは国に誇りを持っていく、日本人であることに誇りを持っていくということに当たって非常に重要なのではないかと思います。

アメリカを見たときに、大規模に生産して、大規模に消費をしていく、そういった大きいことがいいことだ、例えばそれが価値観であり、それが魅力的で、またそれが人々をアトラクとして集めていくということかと思っておりますし、欧州は、人類の発展の先端をリード

するということを背負って、欧州の中にある各国の得意不得意の中で、また役割の分担もされている。

その中で、日本はアメリカ型ではないでしょうし、ヨーロッパのように先進国の先端で何か引っ張っていきますよということもまた難しい。そうしますと、一種の内面的価値観ということに近くなってくると思いますが、何でもって貢献するのか、何に強い、何が得意な国であるのか、どういう価値観に基づいてそれを高めていくのか、ここが今後重要ではないかと思っています。

これまで循環経済のお話も出ましたし、いろいろな考え方があると思うのですけれども、その中身の部分、どのベクトルを向いていくのだという部分がきちり定まると、国としては地に足が着いた発展が実際このシナリオに沿ってできていくのではないかと個人的には思いました。

また、そういいましたときに、最後に1点付け加えさせていただきたいのが、やはりクオリティーの低下が起こることを受け入れることだと思います。これは新しい価値観として受け入れるということであって、しょうがないという受入れではなく、一種誇りを持って、サービスクオリティーの低下を肯定することが必要なのではないかと思います。過度な便利さ、過度なサービスレベル、過度な医療、そういった高過ぎる期待値をもはや社会として提供していくことができない——できないというよりは、する必要がないという物の見方に変わっていくことを裏側として織り込んでいただければと思っています。

以上です。

○伊藤部会長 どうもありがとうございます。それでは、福田委員、先にお願ひします。

○福田委員 ありがとうございます。私から、産業構造全体のシナリオとDXについて意見を述べさせていただきます。

その前に、本編の内容とは少しそれるのですけれども、御省、経済産業省がこのような2040年に向けたポジティブなシナリオをメッセージとして出す以上、やはりこのメッセージを伝えるべき相手にどう届けるかというの併せて検討したほうがいいと思っています。

メッセージを一番伝えるべき相手は誰か、と考えますと、やはり15年後の2040年に社会経済活動の主役になっているであろう今の高校生、大学生から20代、30代の若い社会人、ここがメッセージを伝えるべき主な相手だと思っていますので、このままこのシナリオを新機軸部会の資料として掲載するだけでは、相当意識が高い国民や経営者でないと、なかなか見に行く機会がないのかなと思います。せつかく御省の英知を詰め込んだメッセー

ジがもったいなくならないように、文章だけでなく、いろいろなメディアを使った発信は必須だと思っています。

特にウェブ媒体を用いたコンテンツでの発信や、あとはGXといった、どちらかという若年層が取り組みやすいトピックに絞ったイベント等、いろいろな方法があると思いますので、ぜひ御省の若手の皆様にその方法を考えていただければと思っています。

内容について2点コメントがございます。まず1つ目、産業構造全体のシナリオ、もともとL型産業と書いてあった部分になるのですが、メッセージの内容として、L型産業の定義は今回から、『生活の質を高める挑戦をする産業』と少し難しくなったみたいなのですが、この定義に基づいて、その将来の在るべき姿がインバウンドないしはコンテンツのアウトバウンドの2つを主力として稼いでいこうというキーメッセージが書かれていると理解しましたが、まずL型産業の大半は国内向けの需要であることをもう少しクリアにしたほうがいいのかと考えます。

L型産業改め、『生活の質を高める挑戦をする産業』というのはどういうものかと考えますと、観光業はもちろんなのですが、例えば外食などの飲食もそうですし、温浴施設などの娯楽とかホスピタリティーとかも挙げられると思いますが、そういった多くは、地域の日常に根づいた需要であると理解しております。

例として挙げられている観光にしても、もちろんインバウンドは増加しておりますが、やはり国内の需要が大半ということをお忘れにはならないと思っています。例えば大手の旅行会社の統計では、2024年、今年国内宿泊旅行に行く日本人は延べ2億7,000万人と推計されているのに対して、インバウンドの見込みは3,300万人程度というところで、もちろん消費額の単価は違えども、圧倒的にL型産業の文脈は国内の内需であるということをおフォーカスいただいたほうがいいのかと思いました。

そうすれば、後段の『チャレンジの結果』というところで記載いただいているように、賃上げによる所得の向上や可処分時間の増加を国民一人一人が獲得し、それをL型産業の主たる消費主体として使っていく、そういった好循環をクリアなメッセージとして伝えるほうがいいのかと考えました。

2点目はDXの文脈で、資料4の12ページからの一連の説明の中で1点、中小企業についてのDXのコメントがございます。ここのコメントだけ『地銀などがリードして引っ張っていただくだろう』という感じで、まとめ方に大まかすぎる印象があるので、もう少しここにボリュームを割いていただいてもいいのかなと思いました。

というのも、やはり中小企業の現場に行きますと、紙の出勤簿であったり、シフトの手動作成であったり、そういったものがざらにあって、DXによる伸びしろが一番あるのは、やはり地域の中堅企業、中小企業だと考えております。

中小企業のDXにとって一番大事なのは、デジタル基盤をつくる側の人間ではなくて、使う側の人間一人一人のDXリテラシーが非常に重要になってくると思います。我々国民一人一人がこういったリテラシーを持つべき、努力すべきというメッセージを出したほうがいいと思っています。

例えば具体的に申し上げますと、紙のタイムカードからデジタルで打刻するという改革を行うときに、大したことはないように思うのですけれども、出勤打刻の仕方を変えるだけで現場からはすごい反発があるというのが中堅・中小企業の現状ですので、やはりDXを受け入れるためのマインドセットであったり、あとはDXのツールを使えるための最低限の素養といったものを中小企業の経営者であったり従業員が持つべき。その教育を手助けするような何か政策的な支援があればいいのかなと思っています。

以上です。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。それでは、平野委員、お願いします。

○平野委員 ありがとうございます。まずは今回のシナリオを書かれていて、ほかの政府の議論に比べると、すごくポジティブなところがあると思うのです。こういった議論は、特に政府の中でも経産省で、その中でも新機軸の議論になるのかなと思っているので、すごくすばらしいと思っています。

そういった中で、私からは2点申し上げたいと思っています。両方に通ずるところなのですけれども、やはり今、人手不足、労働力の絶対的不足といったところがあると思っています、そこに関する事となっております。

1つ目は、齊藤委員からは、デジタル化という言い方をされていたと思うのですけれども、その分野となっていて、今、ノーコード、ローコードのツールだとかAIを活用した自動化の施策というのは、業務プロセスの効率化を圧倒的に加速させることができているというのがあります。例えば、私たちの社内の事例でも、開発作業の生産性だとか、あと私たちがお客様に提供していること、オペレーションの改善みたいなところ、大体3倍から5倍向上させることが可能になっています。

なので、今、人手不足といった現状がありますし、今後も人手不足はどんどん悪化していくというのがあると思うのですけれども、しっかりデジタルのところ投資をしていく

と、かなり問題はなくしていけるのかなと感じております。

生成AIだとかを活用して、開発の生産性は何倍も上げられるということなのですが、これはシステムの開発費をすごく下げられるということですし、また簡易的なプロダクトが多数出てきているので、中小企業も恩恵を受けられるような土壌はそろってきております。

また、生産性の観点で言うと、コミュニケーションコストの削減はほかにも重要な課題になっていると思うのですが、特にこういった課題は、大きな企業になればなるほどコミュニケーションコストは肥大化していると感じるのですが、こういったところもAIの活用によってかなり削減できるようになるだろうという見立てを持っております。この辺りは特に業務プロセスだとかホワイトカラーの生産性向上みたいなどころです。

2点目としては、AIだけではなくて、ロボット技術も進化しているというところをお伝えしたいと思っていて、医療とか介護、建設、運輸業、こういったところも人手不足が著しいと思うのですが、この辺りの活用が期待されると思っております。この辺りは特に今年に入ってからすごく進化していると感じています。

皆さんも最近結構バズったりしている動画で、人間が言葉で黄色い箱を取ってくださいとかと言うと、ロボットが取ってくれて、赤いボールを取ってくださいと言うと、また取ってくれてみたいな、こういったのを皆さんも動画で御覧になったことがあるのではないかと思います。最近、ロボットアームのリインフォースメントラーニングのエリアに巨大なビジネスポテンシャルがあると感じていて、これまでで言うと、こういったロボットを造ろうとすると、最初は要件定義だとか開発の部分をいちいちすごく細かいところまで定義していく必要があったので、すごくコストが高かったのです。それがロボットアームの自律的なラーニングというところができるようになったので、ここのコスト削減がすごく期待できます。

なので、例えばこれまでで言うと、介護の分野で言うと、恐らくすごく細かいことがあったと思うのです。例えば老人の方が誤嚥してしまったとか、体の向きを変えたいだとか、何か物を落っことしてしまったりとか、転んでしまっただとか、そういったときに、毎回転び方も違うしというので、ロボットの活用は難しいよね、みたいなどころがあったと思うのですが、この辺りがすごく進化しているので、ここは日本としても大きな成長の分野になるのではないかと考えております。

今回の資料で高付加価値という単語がたくさん出てきていると思うのですが、で

は、どの分野で高付加価値をつけていくのか、どの分野を日本の成長とするのかといった議論は、別途必要だと思っています。結構、定量化が必要という御意見もあったと思いますし、もちろん私もそういったところが必要だとは思っているのですが、AIの分野にいる身としては、数値化するのがすごく難しいと感じているのです。というのは、技術の進化が想定以上のスピードで進んでいて、なかなか予見するのが難しいというより、むしろ我々の予想のスピードより速く現実化しているのがあると思っています。

とはいえ、そういうポジティブサプライズというところはありつつ、ポジティブなシナリオを描いていくのが新機軸の役割なのかなどと思っているので、ぜひ積極的に進めていければと思いますし、こういったことを続けていくと、日本でも物価上昇を上回るような持続的な賃上げができてくるのではないかと期待しております。

私からのコメントは以上となります。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございます。

それでは、一通り御発言いただいたので、私からも幾つかコメントさせていただきたいと思います。

多くの人々が納得するシナリオをみんなで共有することがこういう施策を進める上で大事だと書いてあって、そのとおりだと思うのですが、そうすると、多くの人々が納得するというのは、今までとは違うところがどこなのかということをはっきりと合意することだろうと思うのです。つまり、これまでと同じように安定はしているけれども停滞した経済だよということ、そこから元気は出てこないわけですから、何が変化したのかということ。書いてあるわけですが、それをより強烈に書いていただきたい。

1つの大きな論点は、やはりイノベーションだろうと思うのです。経済白書の中には2つの議論があって、どちらかというと、いわゆるデジタルの技術はもちろん大事なのですが、20世紀ずっと出てきたいろいろな技術革新に比べて、必ずしも成長につながらないのではないかと。ノーベル経済学賞を取った有名なソローという学者が、みんなデジタルについて話して、あちこちあるのだけれども、1か所だけどうしてもデジタルの影響が見られないところがあると。それが経済成長率だという話をして、今回の話はそうではないのですよね。AIが出てきて、いろいろなものが出てきて。

ですから、そういう意味で見ると、デジタルだけではないのでしょうけれども、中心としたイノベーションがこれまでとは違った将来の社会的なシナリオを描く上で非常に重要であろうということをぜひまた議論していただきたいと思います。

そうなってくると、今日またいろいろなお話が出たわけですが、デジタル技術の持っている多様性とかスピード感だとか、あるいはトランスフォーメーションという言葉を使われましたが、社会に対するインパクトを丁寧に書いていくことが必要なのだろうと。

2つ目のキーワードは、この議論の中でも随分出てきたのですけれども、やはりマクロで成長を続けるためには需要が増えて、供給を増やして、供給が増えることが需要を増やすと。そういう需要と供給の循環が持続的に続くことが非常に重要なことだろうと思うのです。

ちょっと乱暴な議論なのですけれども、これまで需要を増やしてきたかということ、金融政策で増やそうとして、ただこれはカンフル剤ですから、打ち続けていけばいいかもしれませんが、社会の中での技術的な需要と供給のサイクルみたいなものが非常に重要で、そうすると、人口が減少している中でも需要は増えていくし、供給も増えていく。キーワードは需要と供給を結びつけるものは何であるかということで、ここに書いてあるように投資であり、イノベーションであるわけです。投資が増えるということは、もちろん需要の増加にもつながるわけですが、同時にそれがイノベーションも含めて供給につながってくると。そのメカニズムをきちっと書いておくことが非常に重要なのかなと。

その中で、さらに言えば、需要に関してみたら、需要をどうやって増やすのかというときに、何人かの方もコメントされましたように、いわゆる付加価値を増やす。社会的な課題に対して対応するというのをきちっと見ていくと、従来の見かけ上の需要ではないのだけれども、いろいろな形で需要をさらに増やしていくことができるし、それがマクロ的にも非常にインパクトがあるのだと。そういうことがあるので、環境問題だとか、あるいは社会保障問題だとか、いろいろな問題についてのより詳細な議論が必要なのかなと思います。

3つ目に、書き方が難しいのはグローバル化、グローバル社会との関わりだろうと思うのです。前に申しました、2000年頃にアメリカでITバブルが崩壊して、その後どうなるだろうかというときに出てきた一番前向きな議論がBRICS論議で、つまり、先進国の経済成長の種が尽きても、新興国があるから、そこに資金が回れば世界でぐるりと回ってうまくいくのだと。

それが、どうもうまくいかないというのが今の状態で、1つは、やはり先進国自身の中に成長を引っ張るような力がなければいけないということがある。それから、簡単なマルチの仕組みだけで、あとは放っておいても日常的に貿易と投資が増えていくという、形に

ならないような地政学的な問題だとか、あるいは環境問題だとか、いろいろな問題があると。そういう中で、グローバル化の中でどのように日本が伸びていくのか、その中でグローバルとどう向かい合っていくのかということが非常に重要になってくるわけで、先ほど齊藤委員がおっしゃった、どこまで内製化するのかというところもその1つのテーマであると思います。要するに、もうちょっと二国間とか、少数国の間での取組も必要になってくるかもしれないという形。

だから、この中にも書いてあるように、日本は世界で稼いで、すぐ日本に持ってきて、それをしっかりまた日本で回していくというのは、そのとおりのだけけれども、それを今のグローバル社会の中でどうやってやるかということについては、もう一つ議論が必要かなと思いました。

最後に、これはあまり多くを期待してもいけませんけれども、その結果、マクロでどうなるだろうかということが非常に気になっていて、マイルドなインフレで賃金が上がって行って、それにこしたことはないのですが、本当にマイルドなインフレになるのか、あるいは賃金は上がり続けるのかということについて多少不安感があって、日銀がこれだけ金融政策を変更していても、10年後の金利が0.7%、0.8%しかないということは、仮にそれが市場を反映しているとする、5年後、10年後の今の段階での人々の予想物価上昇試算は1%を切るような状況なわけです。

もちろん今後変わるかもしれませんが、長期金利だけ見て将来を見るわけにはいかないのですけれども、ここでマクロの論議を議論する必要もないし、それは難しいと思うのですが、穏やかなインフレと着実な賃金の上昇というのは、確かに非常にすばらしいことなのだけれども、本当に実現できるかどうかということは、ちょっと考えていく必要があるかなと。

それとの関係で、最後、これもここに書けない話ではあると思うのですけれども、そういうことをやって行って、社会保障も含めてやったときに、財政との整合性は本当にいけるのかどうか。確かにマクロバランスで見ると、財政赤字が縮小しながら民間の企業部門の投資が少し出て行って、それを家計貯蓄が支えるというシナリオなのでしょうけれども、ただ、家計の需要が増えていくというのは、例えば社会保障に対する需要も増えていくわけで、そういう中でそれが可能かどうか。可能でないとすると、もう少し踏み込んだ、それはこの議論ではないのですけれども、財政とか社会保障の在り方に対する議論は当然必要になってくるわけで、そこを常に意識しながら書いていただければと思います。

まだ少し時間がありますので、何か言い残したこと、あるいは追加でコメントしたい方がいればここで御発言いただきたいと思っておりますけれども、どなたかよろしいですか。どうぞ御遠慮なく。

それでは、今日は副大臣と大臣政務官に御出席いただいておりますので、コメントいただきたいと思っております。まずは岩田副大臣、よろしく申し上げます。

○岩田経済産業副大臣 熱心な御議論、本当にありがとうございました。私も最初に説明を受けたときに、大変ポジティブで、また未来に期待が持てるようなシナリオがようやく議論できるようになってきたのかなど。もちろん賃上げも、また国内投資もしっかりと実績が積み上がりつつある、そういう潮目の変化がございますので、こういったものと軌を一にして、こういう前向きな議論ができることを大変うれしく思っているところでございます。

先生方の御議論にとにかく言う立場ではもちろんございませぬけれども、ただ、やはりそれぞれ具体的な御指摘等もありました。経済の状況はよくなりつつありますし、少なくともさらにこれがまだよくなると確証を持って言えると思っておりますけれども、これでよかったねというタイミングではありません。これをしっかりと大事な基盤としながら、DXやGX、また様々な新しい時代への取組を進めるべきスタートラインでもあると私も考えております。

今日の御議論をしっかりといただきながら、2040年頃がより明るい日本の未来となりますように、また政策をしっかりと進めていきたいと思っております。

最後もう一点、福田委員がおっしゃいましたけれども、せっかくこの新機軸、いい議論をしておりますが、本当にお好きな人だけが見るような議論になっている感じが大変もったいないと私も思っております。特に若い方々が、日本ってこうやってまだまだ未来は明るくなるのだと、今の学生さんとかはもちろんですけれども、生まれたときからデフレ、よくて横ばいの日本経済しか知らないわけでありますので、これからいろいろなチャレンジができる、ちゃんと成長できる日本だということをぜひ認識してもらって、また議論してもらえるような機会は役所としてもやるべきだと私は思っておりますので、受け止めさせていただきます。と思っております。

私からは以上です。ありがとうございました。

○伊藤部会長 それでは、上月副大臣、申し上げます。

○上月経済産業副大臣 それぞれに本当に重要な御意見をいただきまして、ありがとう

ございました。マクロ的なことからミクロ的なことまで、とても重要な御指摘をたくさんいただいたのだと感謝いたしております。

これまで先生方からいただいていた様々な御意見を踏まえて、今日提示したシナリオということになっているわけですが、今日いただいた意見などもまたさらに取り入れられるところを取り入れたりして、立派なシナリオをと思っております。

ただ、私自身は、絵を描くことよりは、書かれた設計図というのでしょうか、それに基づいて組み立てるほうが重要だと思っております、決して絵を描いて終わりにならないようにしていかなければいけない。絵を描くのも難しいけれども、それを実現していくことのほうがより難しいと思っております、そういう面で、しっかり御意見を踏まえて実現していくというところに自分自身も少しでも役立てるようと思っております。

この絵を描いていくに当たって1つ、私は常にローカルのことを考えながら政策に臨んでいるのですけれども、マクロの考え方というのはいろいろあるのですが、実際、地方のことを考えると、人口減少を言い訳にしているわけではなくて、現実感を持って見て、都道府県によっては30～40万人になるような都道府県も出てくると、今日国会でも指摘されたのですが、ただ一方で、安全保障環境を考えると、辺境を持っているところ、遠いところほど重要になってくる面もある。

そのような国になっていく中で、どのように産業を組み立てていくのだろうか、地方を組み立てていくのだろうか。それには、大橋先生だったか、どなたがおっしゃったかわかりませんが、競争だけではない、競争と協調というのでしょうか、競争の範囲をどのように考えるのかということも私自身は大切なことではないかと思っていたので、今日のお話をまた頭でよく反すうしながら取り組んでいきたいと思えます。

実現していくために、組み立てていくために、やはりプレーヤーが重要でありまして、実際に動いてくれるプレーヤー、すなわち企業が中心になろうかと思えます。もちろん公共と連携してということなのですが、齊藤先生だったかと思えますが、これもお話しされた先生がいらっしゃいました。そこが執念を持って動いていってもらうために支えていかなければいけない。その支えというのは、もちろん教育のことも関係するし、大きく言えば財政のことももちろん関係すると思えます。

でも、私は、ここ30年のデフレの中で、金融の力というのでしょうか、特にローカルの金融の力というのは、いかほど動いているのか、支えになってくれているのか。あと、投資と金融の分担というのでしょうか、そういったこともぜひしっかり考えていかないとい

けないのかなと思っております。

いずれにせよ、全てのものがつながっているので、どこかだけを切り出してということではなくて、全体を見てそれを進めていく政治家の責任は大変大きいものがあると思いますので、しっかり勉強させていただいて、きちんと実現していけるようにこれからも務めていきたいと思っております。本日はありがとうございました。

○伊藤部会長　ありがとうございます。それでは、吉田政務官、お願いします。

○吉田経済産業大臣政務官　委員の先生方、いつも熱心な御議論を本当にありがとうございます。遅参をしまりまして、誠に申し訳ありませんでした。

テーマが2040年頃に向けたシナリオということでございまして、2040年というのは、人口動態の観点から見ると、社会保障では非常に暗い時代が来るとということでございますけれども、暗くなつてはいけないのだということで今、ここにいる皆様と一緒に議論をさせていただいているのだらうと思っております。

今この議論が日本の未来をつくっているのだらうという思いの中から、本当に皆様方の御意見がいかにか貴重かということをかみしめながら、私も関わってきたいと思っております。

2040年ということを見据えれば、やはり人口動態をいかにトランスフォーメーション化するのかということも考えて、逆手に取るということでしょうか、GX、DX、全てそうですけれども、そういったことを考えていかなければいけないのだらうということをお願いしながら、私なりに先生方の意見をいろいろ消化しながら、これからも考えを合わせていきたいと思っております。

もう一点、先ほども最後にグローバル社会との関係性ということが言われました。このシナリオ、まだ素案でございましてけれども、最初のページを見ますと、はじめに、シナリオの前提、ミッション、産業全体と、その後、各論が出ているわけですが、この各論に書かれていることを全てグローバル社会との関わりの中で考えていかなければいけないということでございまして、GX、DXもちろん関わってくるわけですが、私、いつも思っているのは、過去の反省なのですけれども、日本の優れた技術や仕組みを世界に社会実装してこられなかったという反省があると思っております。

そういった意味では、これら書かれている各論のテーマ、技術及び仕組みづくりがこれからはずっと議論され、進捗していくのであらうと思っておりますけれども、日本がこの分野において、世界に日本の技術を実装させていくということを常に意識して物事に取り

組まなければいけないと思っております。ルールメイキングということもあろうと思いきすし、また、世界といっても広くございまして、グローバルサウスの方々の状況など、先進諸国、様々状況はあるかもしれませんが、そういったことも含み置きながら実装させていく。させていくと言うと上から目線になるので、実装していただくということを標準化というテーマの下に、ぜひ私自身も考えていきたいと思っております。

経産省は毎月1枚のポスターをテーマごとに貼っているのですが、2月と9月だったか、標準化というポスターを貼っておりまして、標準化と言われると、何のことか分からないという企業さん方も多いと思うのですが、私は、標準化という言葉の中に日本の技術を世界に社会実装していくという思いが込められていると思っております、そのためには何をしなければいけないのか、そのためには今、何を考えておかなければいけないのかということも常に意識しながら仕事に取り組みたいと思っております。

そういった思いの下、これからも先生方の貴重な御意見をしっかり私自身消化していきながら、新しい新機軸の次の未来を一緒につくっていければ非常に光栄なことだと思っております。どうか今後ともよろしく願いいたします。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。

それでは、本日の議論はここまでとしたいと思います。委員の皆さんにおかれましては、長時間にわたり活発に御議論いただきまして、ありがとうございます。本日示したシナリオの骨子につきましては、大筋としては委員の皆様の御賛同を得られたものと考えたいと思います。その上で、個別の御指摘につきましては、一部反映を検討させていただきますが、本日の骨子を基に詳細シナリオの具体化を進め、次回は来年度以降の施策も含めた第3次中間整理案を示していただくようお願いしたいと思います。

以上で第21回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を閉会いたします。どうもありがとうございます。

——了——